

(11)特許出願公開番号

特開平11-8716

(43)公開日 平成11年(1999)1月12日

(51)Int.Cl. ⁶	識別記号	F I	
H 0 4 M 15/00		H 0 4 M 15/00	Z
G 0 6 F 17/60		15/16	
H 0 4 M 15/16		G 0 6 F 15/21	Z

審査請求 未請求 請求項の数 3 書面 (全 11 頁)

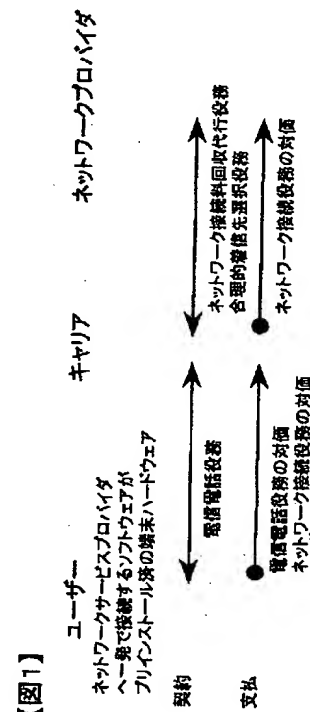
(21)出願番号	特願平9-194699	(71)出願人	597103274 鈴鹿 匠 神奈川県逗子市久木3丁目16番22号
(22)出願日	平成9年(1997)6月17日	(72)発明者	鈴鹿 匠 神奈川県逗子市逗子7丁目1番41号エスケー イハイツ202

(54) 【発明の名称】 ネットワーク端末ハードウェアの家庭電化製品化・自動販売機化

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】ユーザーがネットワークを利用するにあたり伴う手続的負担を軽減し、もって情報・役務・財貨の流通を高度化する。

【解決手段】ネットワークサービスプロバイダがキャリアの提供する接続料回収代行役務、着信先合理的選択役務双方を同時に享受し、ネットワークプロバイダのアクセスポイントに接続するソフトウェアがプリインストールされた端末ハードウェアを用意することにより構成される。ネットワークサービスプロバイダがキャリアの提供する接続料回収代行役務を享受し、付加価値情報にガードをかけ他のネットワークサービスプロバイダからの付加価値情報への接続を遮断、情報プロバイダ各々の付加価値情報利用の総利用量をユーザーの操作情報をもとに計測・記録し、総利用量に応じた対価を、キャリアから得た金額から情報プロバイダへ支払うことにより構成される。



1

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 端末利用者（以下ユーザーと呼ぶ。）がダイヤルアップ接続でネットワークに接続するにあたり、端末への電信電話役務を提供している事業者（NTT（登録商標）等；以下キャリアと呼ぶ。）と契約を締結する手間だけで、端末ハードウェア上での簡易な操作を行えば、最も安い料金となる着信先ないし話中でない着信先のうち最も安い料金となる着信先（以下合理的着信先と呼ぶ。）を自動的に選択（以下自動合理的着信先選択と呼ぶ。）して接続することができ、電信電話役務・ネットワーク接続役務の対価をキャリアに一括して支払えばすべての決済ができる方法。この場合、一括してキャリアに支払われた電信電話役務・ネットワーク接続役務の対価のうち、ネットワーク接続役務の対価にあたる部分がキャリアからネットワーク接続事業者（以下ネットワークサービスプロバイダと呼ぶ。）へ支払われる。

【請求項 2】 ユーザがネットワークに接続して付加価値情報を得るにあたり、キャリアと契約を締結する手間だけで、発生した電信電話役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報の対価を一括してキャリアに支払えばすべての決済ができる方法。この場合、一括してキャリアに支払われた電信電話役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報の対価のうち、ネットワーク接続役務・付加価値情報の対価にあたる部分がキャリアからネットワークサービスプロバイダへ支払われ、ネットワーク接続役務・付加価値情報の対価のうち付加価値情報の対価にあたる部分がネットワークサービスプロバイダから付加価値情報を提供する事業者（以下情報プロバイダと呼ぶ。）へ支払われる。ただしここでユーザーに対して課金されるネットワーク接続役務の対価は情報の価値に伴い変動する。

【請求項 3】 ユーザがネットワークに接続して付加価値情報・役務・財貨を得るにあたり、キャリアと契約を締結する手間だけで、発生した電信電話役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報・役務・財貨の対価をまとめて支払えばすべての決済ができる方法。この場合、第一の方法として、まずユーザーにより電信電話役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報・役務・財貨の対価が一括してキャリアに支払われ、それらのうちネットワーク接続役務・付加価値情報・役務・財貨の対価にあたる部分がキャリアからネットワークサービスプロバイダへ支払われ、ネットワーク接続役務・付加価値情報・役務・財貨の対価のうち付加価値情報・役務・財貨の対価にあたる部分がネットワークサービスプロバイダから付加価値情報・役務・財貨を提供する事業者（以下情報役務財貨プロバイダと呼ぶ。）へ支払われる方法がある。第二の方法として、まずユーザーから電信電話役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報・役務・財貨の対価が一括してキャリアに支払われ、それらのうちネットワーク接続役務の対価にあたる部分がキャリアからネットワー

2

クサービスプロバイダへ支払われ、付加価値情報・役務・財貨の対価にあたる部分がキャリアから情報役務財貨プロバイダへ支払われる方法がある。第三に、ユーザーから電信電話役務・ネットワーク接続役務の対価が一括してキャリアに支払われ、付加価値情報・役務・財貨の対価が情報役務財貨プロバイダに支払われる方法がある。この時一括してキャリアに支払われた電信電話役務・ネットワーク接続役務の対価のうちネットワーク接続役務の対価にあたる部分がキャリアからネットワークサービスプロバイダへ支払われる。これらの方法でユーザーに対して課金されるネットワーク接続役務の対価は付加価値情報・役務・財貨の価値如何を問わず一律である。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、ユーザーがネットワークを利用する方法、さらにネットワークを用いた情報・役務・財貨の流通方法に関するものである。

【0002】

【従来の技術】 現在、ユーザーがダイヤルアップ接続でネットワークに接続するにあたり手続的負担を軽減する方法として以下 2 つの方法が存在する。第一に、ユーザーがキャリアと契約を締結する手間だけで、発生した電信電話役務・ネットワーク接続役務の対価を一括してキャリアに支払うことができる方法である。この場合キャリアに一括して支払われた電信電話役務・ネットワーク接続役務の対価のうちネットワーク接続役務の対価にあたる部分がキャリアからネットワークサービスプロバイダに支払われるのだが、この方法を可能にしているのが、キャリアの提供する接続料回収代行役務である（以下一般的に接続料回収代行役務と呼ぶが、明示的にネットワーク接続料回収代行役務のみを示す場合はネットワーク接続料回収代行役務と呼び、ネットワーク接続料回収代行やその他の代金回収代行を示す場合は代金回収代行役務と呼ぶ。）（参考：ダイヤル Q 2（登録商標）

（NTT（株））（ダイヤル Q 2 は当初電話回線を利用した音声情報料回収代行役務を主としてはじめられたものであったが、接続先がインターネットになることを認めること等により実質上ネットワーク接続料回収役務と解することが可能になっている。）また第二に、特定ネットワークサービスプロバイダへの接続を可能にするソフトウェアを端末ハードウェアにプリインストールすることで簡単な操作でどこからでも当該プロバイダの合理的着信先に接続できる方法である。この方法を可能にしているのが、キャリアの提供する自動合理的着信先選択役務である（参考：ナビダイヤル（NTT

（株））。確かに通常ならばネットワークサービスプロバイダと面倒な契約をしたり、接続ソフトウェアをインストールし地理的情報を入力することが必要であったがこの手続的負担を軽減していることに意義がある。し

3

かしながら、両者を併用することは考えられていなかった。つまり、ユーザーにとっては、自ら合理的着信先を選択するないし自らの位置情報（市外局番）を入力するか、あるいはネットワークサービスプロバイダと面倒な契約をするか、少なくともいづれかの手続的負担が必要とされた。（参考：interQ GO!GO!（登録商標）がプリインストールされたハードウェア（interQ（株）（登録商標））、モバイルZ（マスターネット（株）（登録商標）・NTT移動通信網（株）（登録商標））

また現在、ユーザーがネットワークに接続し、付加価値情報を入手するにあたり手続的負担を軽減する方法として以下2つの方法が存在する。第一に、ユーザーがキャリアと契約を締結する手間だけで、発生した電信電話役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報の対価を一括してキャリアに支払うことができる方法である。この場合キャリアに一括して支払われた電信電話役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報の対価のうちネットワーク接続役務・付加価値情報の対価にあたる部分がキャリアからネットワークサービスプロバイダに支払われるのだが、この方法を可能にしているのも、キャリアの提供する接続料回収代行役務である。また第二に、ネットワークサービスプロバイダが個人識別を行い、独自に計測したユーザーごとの課金情報に基づきユーザーからネットワーク接続役務・付加価値情報の対価を徴収する方法である。確かに通常ならばネットワーク上に存在する付加価値情報は、あらためてユーザーが情報プロバイダと面倒な契約を締結し、情報プロバイダにガードを解除してもらうあるいは配信してもらうこと等が必要であったがこの手続的負担を軽減していることに意義がある。しかしながら、両者を併用することは考えられていなかった。つまり、第一の場合でのネットワークサービスプロバイダは情報提供をも兼ねる事業者であり、そこにネットワークサービスプロバイダと情報プロバイダとを区別する概念は存在しなかったし、閉鎖的ネットワークであることも多く、第二の場合にはユーザーはネットワークサービスプロバイダとの面倒な契約を余儀なくされた。

（参考；interwave（株）（登録商標）インターウェーブジャパン（登録商標）、ダイヤルQ2パソコン通信事業者、NiftyServe（株）ニフティ（登録商標））

また現在、ユーザーがネットワークに接続することにより、付加価値情報・役務・財貨を入手するにあたり手続的負担を軽減する方法として以下2つの方法が存在する。第一にユーザーがキャリアと契約を締結する手間だけで、発生した電信電話役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報・役務・財貨の対価を一括してキャリアに支払う方法である。この場合キャリアに一括して支払われた電信電話役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報・役務・財貨の対価のうちネットワーク接続役務・付

4

加価値情報・役務・財貨の対価にあたる部分がキャリアからネットワークサービスプロバイダに支払われるのだが、この方法を可能にしているのも、キャリアの提供する接続料回収代行役務である。また第二に、ネットワークサービスプロバイダが個人識別を行い、これにより独自に計測した課金情報に基づきユーザーからネットワーク接続役務・付加価値情報・役務・財貨の対価を徴収する方法である。確かに通常ならばネットワークに接続することにより付加価値情報・役務・財貨を入手するに

10 は、あらためてユーザーが情報役務財貨プロバイダと面倒な契約を締結し、情報役務財貨プロバイダに付加価値情報・役務・財貨を送信・送付してもらうことが必要であったがこの手続的負担を軽減していることに意義がある。しかしながら、両者を併用することは考えられていなかった。つまり、第一の場合でのネットワークサービスプロバイダは情報役務財貨プロバイダをも兼ねる事業者であり、そこにネットワークサービスプロバイダと情報役務財貨プロバイダとを区別する概念は存在しなかったし、閉鎖的ネットワークであることが多く、第二の場合にはユーザーはネットワークサービスプロバイダとの面倒な契約を余儀なくされた。（参考；マルシェアベニュー（NTTビジュアル通信（株）（登録商標）・NTT（株））、ぷらら（ジールホームネット（株）（登録商標）））

【0003】

【発明が解決しようとする課題】本発明は、ユーザーがネットワークを利用するにあたり伴う手続的負担を軽減し、もって情報・役務・財貨の流通を高度化することにある。

30 【0004】

【課題を解決するための手段】まず、請求項1について説明する。ネットワークサービスプロバイダがキャリアの提供する接続料回収代行役務、着信先合理的選択役務を同時に享受し、当該ネットワークサービスプロバイダのアクセスポイントに接続するソフトウェアをプリインストールした端末ハードウェアを用意する。こうすることでユーザーがダイヤルアップ接続でネットワークに接続するにあたり、キャリアと契約を締結する手間だけで、端末ハードウェア上での簡易な操作を行えば、自動的に合理的着信先を選択して接続することができ、電信電話役務・ネットワーク接続役務の対価をキャリアに一括して支払えばすべての決済ができる。ユーザーは端末ハードウェアの地理的情報（所在する市外局番）を入力する必要もなければ、ネットワークサービスプロバイダとのネットワーク接続役務に関する契約を行う必要もない。次に、請求項2について説明する。ネットワークサービスプロバイダが、キャリアの提供する接続料回収代行役務を利用、付加価値情報にガードをかけ他のネットワークサービスプロバイダからの当該付加価値情報への接続を遮断、情報プロバイダ各々の付加価値情報利用の

総利用量をユーザーの操作情報をもとに計測・記録し、当該総利用量に応じた対価を、キャリアから得た金額から情報プロバイダへ支払う。この場合、各ユーザー個別の付加価値情報利用動向は記録しない。こうすることでユーザーがネットワークに接続して付加価値情報を得るにあたり、キャリアと契約を締結する手間だけで、発生した電信電話役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報の対価を一括してキャリアに支払えばすべての決済ができる。ネットワークサービスプロバイダと情報プロバイダが同一の事業者である必要もなければ、ネットワークが閉鎖的ネットワークに限られるわけでもなく、ユーザーはあらためて情報プロバイダないしネットワークサービスプロバイダと面倒な契約を締結し、それぞれに支払いを行う必要もない。最後に請求項 3 についての説明である。ネットワークサービスプロバイダがキャリアの提供する接続料回収代行役務、発信者 ID（電話番号）通知役務を同時に享受し、各電話番号別にユーザーごとの操作情報をもとに各々の付加価値情報利用注文・役務財貨の注文の情報（以下利用注文情報と呼ぶ。）を記録する。またユーザーが事前に端末ハードウェア上に個人情報

を登録しない場合とする場合があるが、いずれにしても、キャリアとの電信電話役務契約時にとりかわされる個人情報ないし端末入手時に登録される個人情報や利用注文情報をキャリア・ネットワークプロバイダ・情報役務財貨プロバイダ間で伝達しあう。情報役務財貨プロバイダは提供された利用注文情報と個人情報をもとに、各端末利用者に付加価値情報・役務・財貨を提供する。ユーザーは発生した電信電話役務・ネットワーク接続役務・情報役務財貨の対価をまとめて支払うことになる。この場合、第一の方法として、まずユーザーにより電信電話役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報・役務・財貨の対価が一括してキャリアに支払われ、それらのうちネットワーク接続役務・付加価値情報・役務・財貨の対価にあたる部分がキャリアからネットワークサービスプロバイダへ支払われ、ネットワーク接続役務・付加価値情報役務・財貨の対価のうち付加価値情報・役務・財貨の対価にあたる部分がネットワークサービスプロバイダから情報役務財貨プロバイダへ支払われる方法がある。第二の方法として、まず電信電話役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報・役務・財貨の対価が一括してキャリアに支払われ、それらのうちネットワーク接続役務の対価にあたる部分がキャリアからネットワークサービスプロバイダへ支払われ、付加価値情報・役務・財貨の対価にあたる部分がキャリアから情報役務財貨プロバイダへ支払われる方法がある。第三に、ユーザーから電信電話役務・ネットワーク接続役務の対価が一括してキャリアに支払われ、付加価値情報・役務・財貨の対価が情報役務財貨プロバイダに支払われる方法がある。この時一括してキャリアに支払われた電信電話役務・ネットワーク接続役務の対価のうちネットワーク接続役務の

対価にあたる部分がキャリアからネットワークサービスプロバイダへ支払われる方法がある。こうすることでユーザーがネットワークに接続して付加価値情報・役務・財貨を得るにあたり、キャリアと契約を締結する手間だけで、発生した電信電話役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報・役務・財貨の対価をまとめて支払えばすべての決済ができる。ユーザーはあらためて情報役務財貨プロバイダないしネットワークサービスプロバイダと面倒な契約を行いそれぞれに支払いを行う必要がない。そして、これらの手段により上記課題が解決される。

【0005】

【発明の実施の形態】図 1 は請求項 1 の説明図である。ユーザーは特定ネットワークサービスプロバイダへ簡単に接続できるソフトウェアがプリインストールされた端末ハードウェアを所有している。明示的契約関係にはユーザーとキャリア間の電信電話役務契約、キャリアとネットワークサービスプロバイダ間のネットワーク接続料回収代行役務契約・合理的着信先選択役務契約がある。ユーザーは電信電話提供役務・ネットワーク接続役務の対価をキャリアへ支払う。このうちキャリアはネットワーク接続役務の対価をネットワークサービスプロバイダへ支払う。図 2 は請求項 2 の説明である。明示的契約関係にはユーザーとキャリア間の電信電話役務契約、キャリアとネットワークサービスプロバイダ間の代金回収代行役務契約、ネットワークサービスプロバイダと情報プロバイダ間の情報料回収代行役務契約がある。ユーザーは電信電話提供役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報の対価をキャリアへ支払う。このうちキャリアはネットワーク接続役務・付加価値情報の対価をネットワークサービスプロバイダへ支払う。このうちネットワークサービスプロバイダは付加価値情報の対価を情報プロバイダへ支払う。図 3 は請求項 3 の説明である。明示的契約関係にはユーザーとキャリア間の電信電話役務契約、キャリアとネットワークサービスプロバイダ間の代金回収代行役務契約、ネットワークサービスプロバイダと情報役務財貨プロバイダ間の代金回収代行役務契約がある。あるいは、ユーザーとキャリア間の電信電話役務契約、キャリアとネットワークサービスプロバイダ間のネットワーク接続料回収代行役務契約、キャリアと情報役務財貨プロバイダ間の代金回収代行役務契約がある。また、ハードウェア上に個人情報を事前に登録しない場合とする場合が考えられる。前者の場合ネットワークプロバイダからキャリア・情報役務財貨プロバイダへ電話番号ごとの操作情報が開示され、キャリアから情報役務財貨プロバイダへ電話番号ごとの個人情報が開示される。あるいはネットワークプロバイダからキャリアへ電話番号ごとの操作情報が開示され、キャリアからネットワークプロバイダへ電話番号ごとの個人情報が開示され、ネットワークプロバイダから情報役務財貨プロバイダへ個人情報ごとの操作情報が開示される。後者の場合ネット

7

ワークサービスプロバイダからキャリア・情報役務財貨プロバイダへ個人情報ごとの操作情報が開示される。あるいはネットワークプロバイダからキャリアへ個人情報ごとの操作情報が開示され、キャリアから情報役務財貨プロバイダへ個人情報ごとの操作情報が開示される。また対価の支払方法にも以下が考えられる。ユーザーは電信電話提供役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報役務財貨の対価をキャリアへ支払う。このうちキャリアはネットワーク接続役務・付加価値情報役務財貨の対価をネットワークサービスプロバイダへ支払う。このうちネットワークサービスプロバイダは付加価値情報・役務・財貨の対価を情報プロバイダへ支払う。あるいはユーザーは電信電話提供役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報・役務・財貨の対価をキャリアへ支払う。このうちキャリアはネットワーク接続役務の対価をネットワークサービスプロバイダへ支払い、付加価値情報・役務・財貨の対価を情報役務財貨プロバイダへ支払う。またあるいはユーザーは付加価値情報・役務・財貨の対価を情報役務財貨プロバイダへ支払い、電信電話提供役務・ネットワーク接続役務の対価をキャリアへ支払う。このうちキャリアはネットワーク接続役務の対価をネットワークサービスプロバイダへ支払う。

【0006】

【実施例】ユーザーは端末を入手し、キャリアと契約する。簡単にネットワークに接続し、簡単にモニター上で付加価値情報・役務・財貨を購入する手続きを行う。付加価値情報・役務・財貨が提供され、支払いがまとめて行われる。

【0007】

8

【発明の効果】請求項1により、ユーザーは端末ハードウェアを購入しキャリアとの契約を行う手間だけで、キャリア・ネットワークサービスプロバイダそれぞれへ電信電話役務・ネットワーク接続役務の対価を支払うことができるのはもちろん、簡単に合理的にネットワークを利用することが可能となる。請求項2により、ユーザーはキャリアとの契約を行う手間だけで、ネットワークに接続できるのはもちろん、付加価値情報を得ることができるとともに、キャリア・ネットワークサービスプロバイダ・情報プロバイダそれぞれへ、電信電話役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報の対価を支払うことが可能となる。請求項3により、ユーザーはキャリアとの契約を行う手間だけで、ネットワークに接続できるのはもちろん、情報役務財貨を得ることができるとともに、キャリア・ネットワークサービスプロバイダ・情報役務財貨プロバイダそれぞれへ、電信電話役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報・役務・財貨の対価を支払うことが可能となる。これらのユーザーの手続的負担の軽減がひいては情報・役務・財貨の流通を促進する。

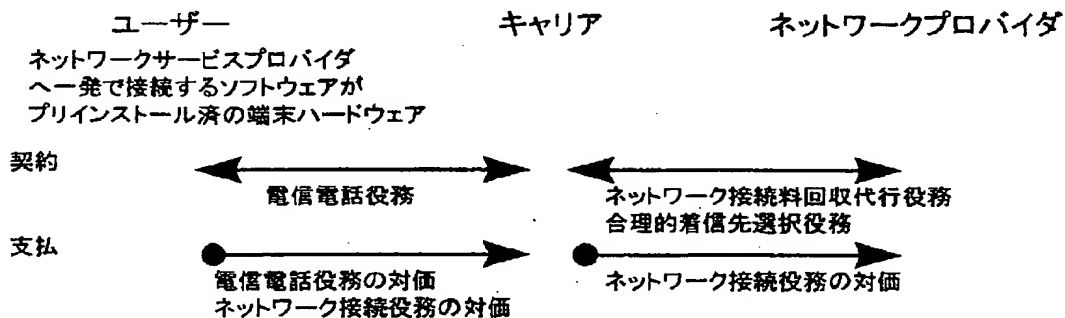
【図面の簡単な説明】

【図1】請求項1について、ユーザー、キャリア、ネットワークプロバイダ間の契約、支払の流れを示した概略図である。

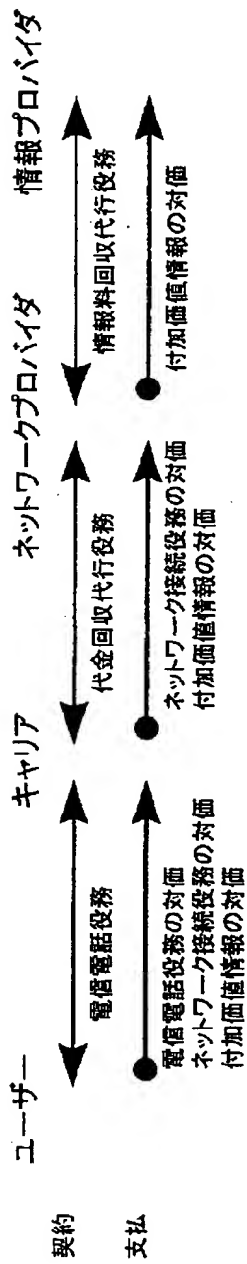
【図2】請求項2について、ユーザー、キャリア、ネットワークプロバイダ、情報プロバイダ間の契約、支払いの流れを示した概略図である。

【図3】請求項3について、ユーザー、キャリア、ネットワークプロバイダ、情報役務財貨プロバイダ間の契約、情報の流れ、支払いの流れを示した概略図である。

【図1】

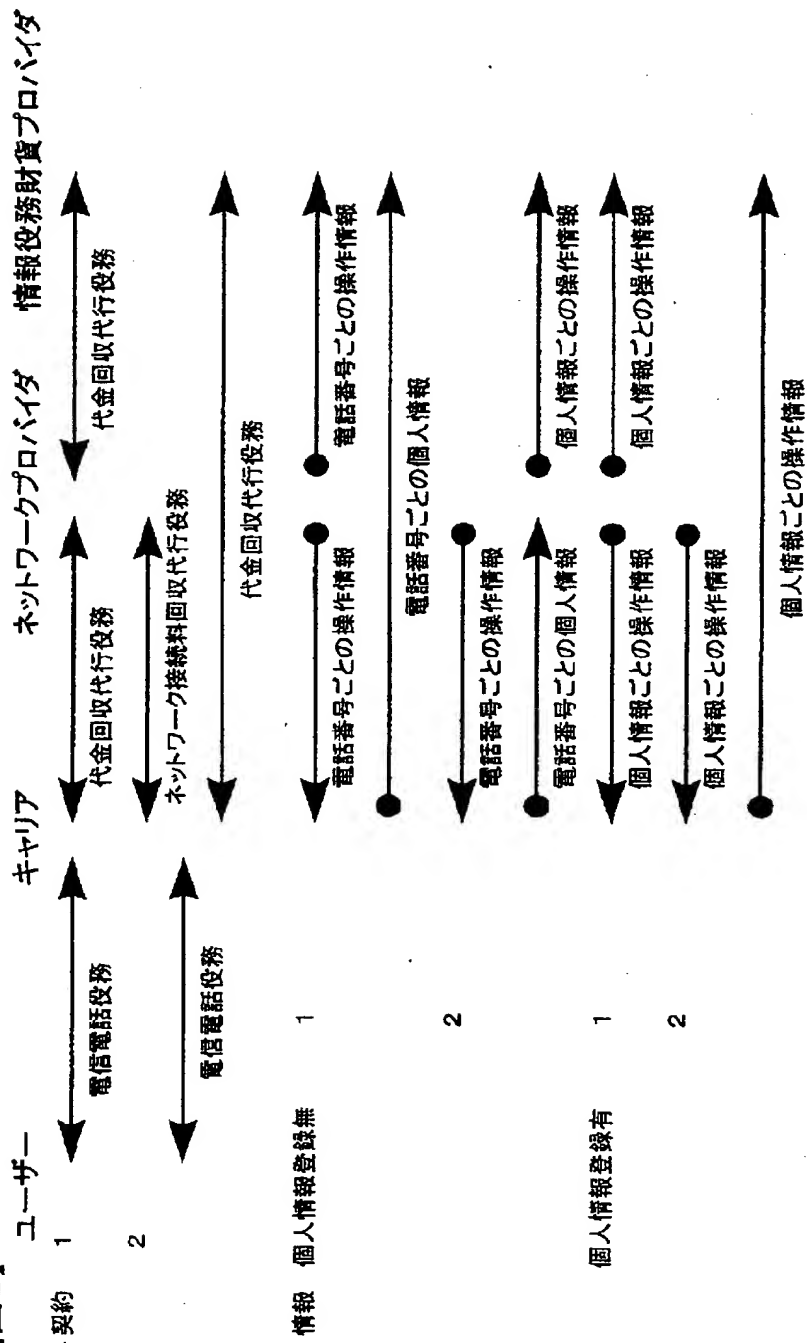


【図2】

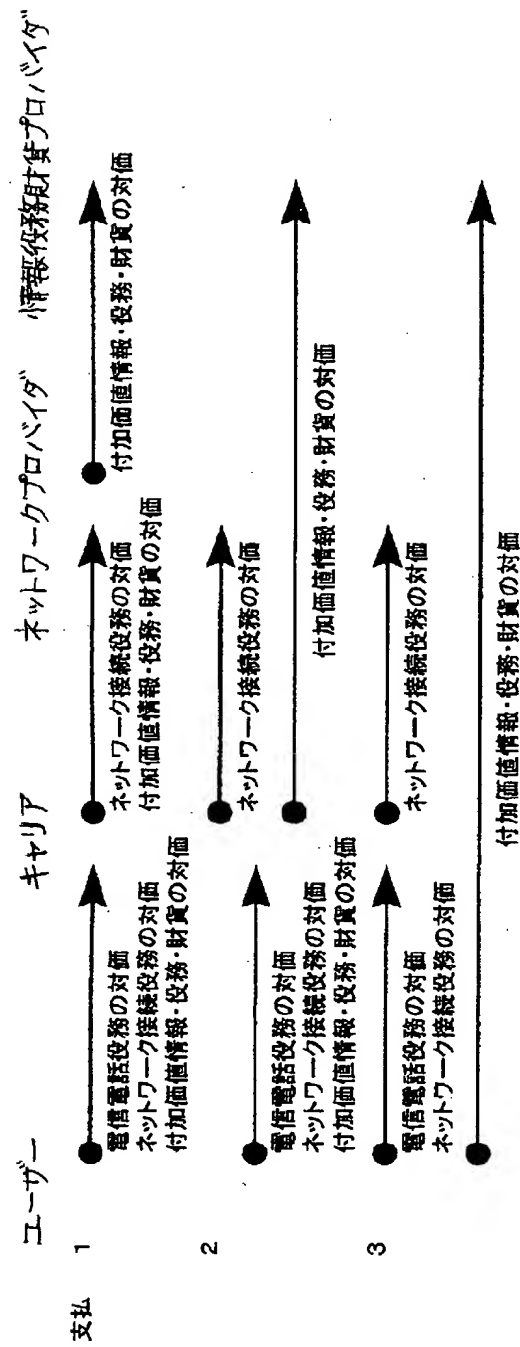


【図2】

【図3】



【図3】



【手続補正書】

【提出日】平成9年10月14日

【手続補正1】

【補正対象書類名】図面

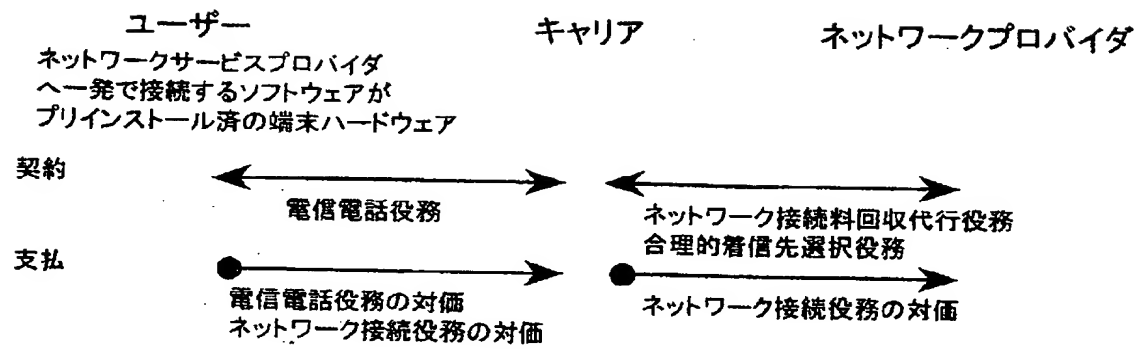
【補正対象項目名】全図

【補正方法】変更

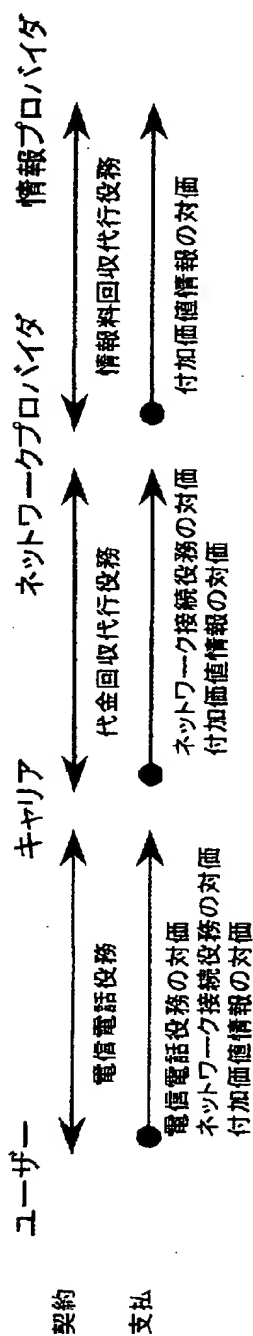
【補正内容】

【図1】

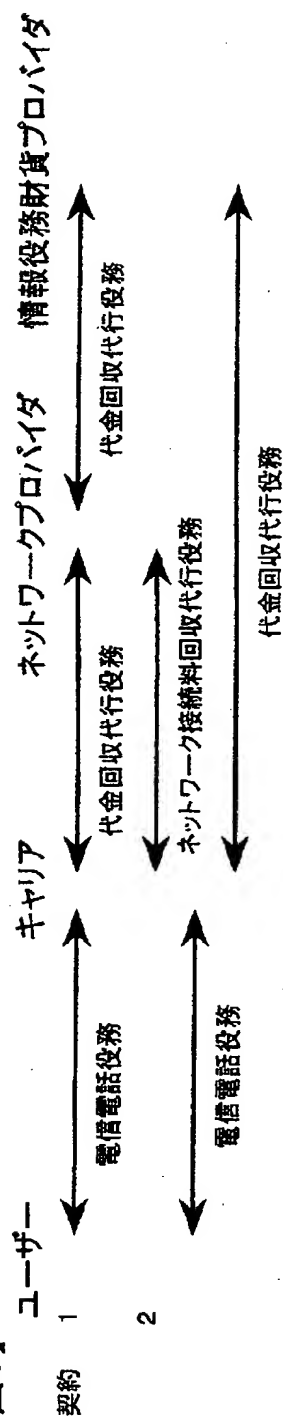
【図1】



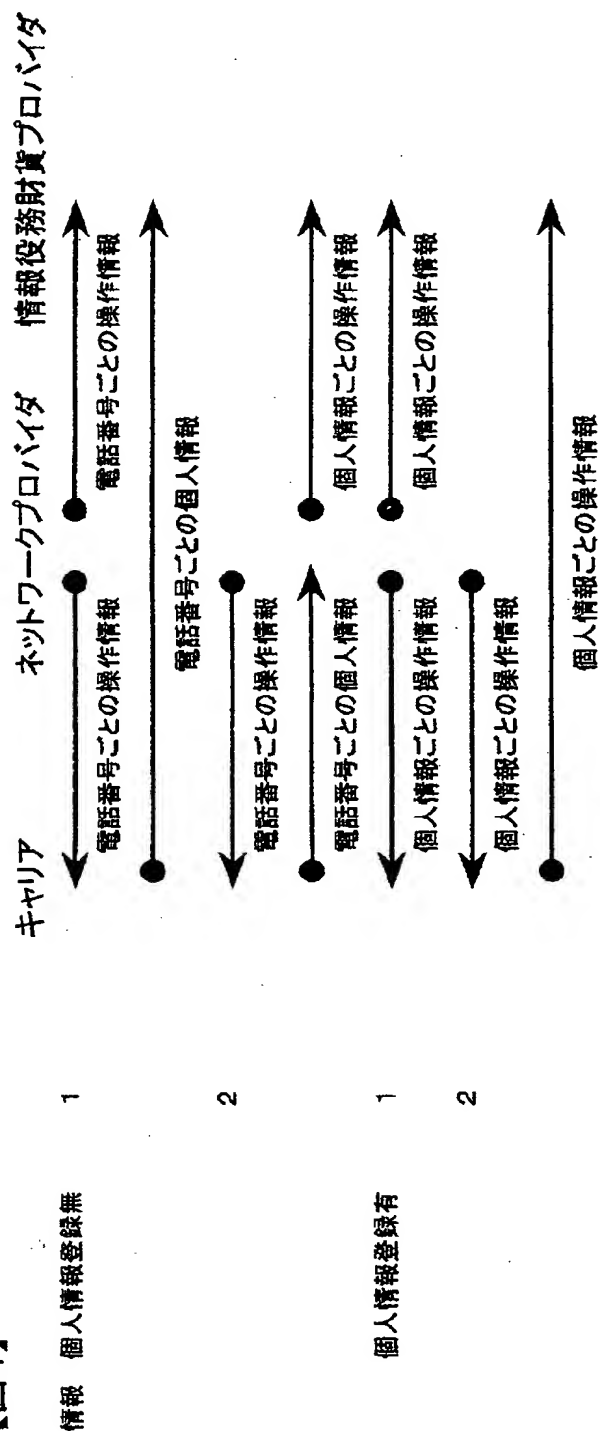
【図 2】



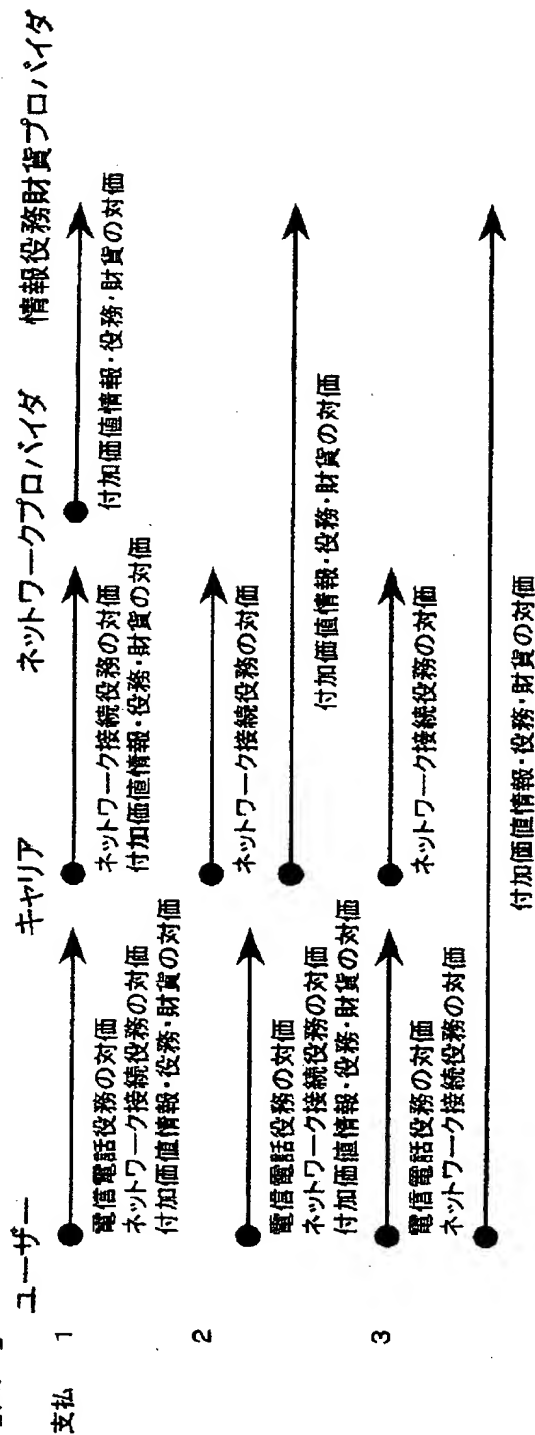
【图 3】



【図 4】



【5】



【０００５】
【発明の実施の形態】図１は請求項１の説明図である。
ユーザーは特定ネットワークサービスプロバイダへ簡単に
接続できるソフトウェアがプリインストールされた端
末ハードウェアを所有している。明示的契約関係にはユ

ユーザーとキャリア間の電信電話役務契約、キャリアとネットワークサービスプロバイダ間のネットワーク接続料回収代行役務契約・合理的着信先選択役務契約がある。ユーザーは電信電話提供役務・ネットワーク接続役務の対価をキャリアへ支払う。このうちキャリアはネットワーク接続役務の対価をネットワークサービスプロバイダへ支払う。図2は請求項2の説明である。明示的契約関係にはユーザーとキャリア間の電信電話役務契約、キャリアとネットワークサービスプロバイダ間の代金回収代行役務契約、ネットワークサービスプロバイダと情報プロバイダ間の情報料回収代行役務契約がある。ユーザーは電信電話提供役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報の対価をキャリアへ支払う。このうちキャリアはネットワーク接続役務・付加価値情報の対価をネットワークサービスプロバイダへ支払う。このうちネットワークサービスプロバイダは付加価値情報の対価を情報プロバイダへ支払う。図3、図4、図5は請求項3の説明である。明示的契約関係にはユーザーとキャリア間の電信電話役務契約、キャリアとネットワークサービスプロバイダ間の代金回収代行役務契約、ネットワークサービスプロバイダと情報役務財貨プロバイダ間の代金回収代行役務契約がある。あるいは、ユーザーとキャリア間の電信電話役務契約、キャリアとネットワークサービスプロバイダ間のネットワーク接続料回収代行役務契約、キャリアと情報役務財貨プロバイダ間の代金回収代行役務契約がある。また、ハードウェア上に個人情報を事前に登録しない場合とする場合が考えられる。前者の場合ネットワークプロバイダからキャリア・情報役務財貨プロバイダへ電話番号ごとの操作情報が開示され、キャリアから情報役務財貨プロバイダへ電話番号ごとの個人情報が開示される。あるいはネットワークプロバイダからキャリアへ電話番号ごとの操作情報が開示され、キャリアからネットワークプロバイダへ電話番号ごとの個人情報が開示され、ネットワークプロバイダから情報役務財貨プロバイダへ個人情報ごとの操作情報が開示される。後者の場合ネットワークサービスプロバイダからキャリア・情報役務財貨プロバイダへ個人情報ごとの操作情報が開示される。あるいはネットワークプロバイダからキャリアへ個人情報ごとの操作情報が開示され、キャリアから情

報役務財貨プロバイダへ個人情報ごとの操作情報が開示される。また対価の支払方法にも以下が考えられる。ユーザーは電信電話提供役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報役務財貨の対価をキャリアへ支払う。このうちキャリアはネットワーク接続役務・付加価値情報役務財貨の対価をネットワークサービスプロバイダへ支払う。このうちネットワークサービスプロバイダは付加価値情報・役務・財貨の対価を情報プロバイダへ支払う。あるいはユーザーは電信電話提供役務・ネットワーク接続役務・付加価値情報・役務・財貨の対価をキャリアへ支払う。このうちキャリアはネットワーク接続役務の対価をネットワークサービスプロバイダへ支払い、付加価値情報・役務・財貨の対価を情報役務財貨プロバイダへ支払う。またあるいはユーザーは付加価値情報・役務・財貨の対価を情報役務財貨プロバイダへ支払い、電信電話提供役務・ネットワーク接続役務の対価をキャリアへ支払う。このうちキャリアはネットワーク接続役務の対価をネットワークサービスプロバイダへ支払う。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】図面の簡単な説明

【補正方法】変更

【補正内容】

【図面の簡単な説明】

【図1】請求項1について、ユーザー、キャリア、ネットワークプロバイダ間の契約、支払の流れを示した概略図である。

【図2】請求項2について、ユーザー、キャリア、ネットワークプロバイダ、情報プロバイダ間の契約、支払いの流れを示した概略図である。

【図3】請求項3について、ユーザー、キャリア、ネットワークプロバイダ、情報役務財貨プロバイダ間の契約を示した概略図である。

【図4】請求項3について、キャリア、ネットワークプロバイダ、情報役務財貨プロバイダ間の情報の流れを示した概略図である。

【図5】請求項3について、ユーザー、キャリア、ネットワークプロバイダ、情報役務財貨プロバイダ間の支払いの流れを示した概略図である。